

6. 関係人口・定住人口の創出・拡大に関する施策（森業の推進・普及に向けた取り組み）

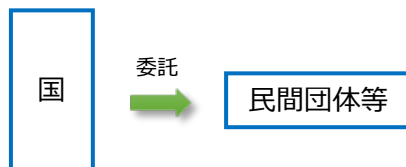
109	木材等の付加価値向上・需要拡大対策のうち「森業」推進プロジェクトのうち森業を通じた森林管理手法確立事業	URL	HP及び事例等 https://www.rinya.maff.go.jp/j/sin_riyou/morigyo.html			
事業実施主体（対象者）	支援対象・内容	補助率等	公募時期	事業要望調査時期	R8年度当初予算 （百万円）	問合せ先
民間団体	ソフト	委託	3月上旬～ 4月上旬		1,495の内数	農林水産省林野庁 森林利用課 03-3502-8240

< 事業の内容 >

● 森業を通じた森林管理手法確立事業

山村地域の振興と持続的かつ適正な森林管理を図るため、森林の空間利用を始めとする「森業」を通じて森林所有者への収益還元や民間資金の導入等を進めるための実証的な取組を実施。

<事業の流れ>



< 事業イメージ >

森業を通じた森林管理手法確立事業



6. 関係人口・定住人口の創出・拡大に関する施策（関係人口の創出・拡大）

110	関係人口創出・拡大のための対流促進事業	URL	https://www.chisou.go.jp/sousei/about/kankei/r08_teian_model.html 			
事業実施主体（対象者）	支援対象・内容	補助率等	公募時期	事業要望調査時期	R8年度当初予算 (百万円)	問合せ先
民間事業者	ソフト		4～5月頃		52	内閣府地方創生推進室 03-5510-2457

事業概要・目的

- 地方創生の基本構想では、人口規模が縮小しても「都市と地方は相互に補完し合い、結び付くことで全体の持続可能性を高める」とされています。この繋がり
の基盤として、特定の地域に継続的に多様な形で関わる関係人口の量的拡大・質的向上を図る必要があります。
- そのためには、地域と関係人口の関わり方を分析し示すことで、地方公共団体等による関係人口の取組の裾野を広げていく必要があります。また、地域と関係人口の関わり方が、特産品の購入等の形から地域の困りごとを解決する副業・ボランティアといった形へ深化するプロセスにおいては、都市部住民と地域をつなぐ主体である中間支援組織が重要となります。
- 本事業では、地方公共団体や中間支援組織への情報提供や交流促進、関わりの深化に繋がるモデル的な取組を行う中間支援組織への支援等を行います。

事業イメージ・具体例

- ①地方公共団体向け手引の作成
地域の担い手確保に繋がる取組や都市住民の関心を引きコンテンツを活用した取組等、関係人口の創出・拡大に係る先行的な地方公共団体の取組事例の分析を行い、好要素やその背景等を手引にまとめ、広く周知します。
- ②関係人口創出・拡大官民連携全国協議会の運営
多数の地方公共団体や中間支援組織が参加する官民連携協議会を運営し、全国・地方でのフォーラムや交流会の開催により関係人口施策の現場への浸透や交流促進を図ります。
- ③中間支援組織による取組の伴走支援
関係人口の地域との関わりをより深いものに導き、地域を支える人材として持続化させるため、関わりたい都市部住民と関わってほしい地域をつなぐ中間支援組織によるモデル的な取組を伴走支援します。

資金の流れ



期待される効果

創設に向けて検討が進められている「ふるさと住民登録制度」とも連携しながら、関係人口創出・拡大の加速化を図ることで地方への人の流れを生み出し、地域の担い手の確保等に貢献します。

6. 関係人口・定住人口の創出・拡大に関する施策（関係人口の創出・拡大）

111	ふるさとワーキングホリデー	URL	https://www.soumu.go.jp/furusato-workingholiday/			
事業実施主体（対象者）	支援対象・内容	補助率等	公募時期	事業要望調査時期	R8年度当初予算 （百万円）	問合せ先
地方自治体	地方自治体・財政（特別交付税）及び情報支援等	措置率0.5	—	—	30	総務省地域力創造グループ 地域政策課 03-5253-5523

○ 都市部の若者などが、**一定期間（概ね2週間～1か月）**地方に滞在し、**働いて収入を得ながら**、地域住民との交流や学びの場などを通じて**地域での暮らしを体感する**ことで、地域との関わりを深めるもの。

事業スキーム



参加者

- 稼ぎも住まいも気にすることなく、新たな地域で新たな業務経験<Work>
- 豊かな自然環境、時間的ゆとり、新たな交友関係<Holiday>

新しい地方での仕事・暮らしを通じて、自身を見つめ直すきっかけづくり



自治体

- 都市部の若者等に、まちを知り、関わってもらうきっかけづくり
- 将来の移住・定住につなげるほか、まちの「関係人口」に

地域事業者等

- 都市部の若者等との交流による新たな経験・気づき
- 担い手不足の解消、将来の担い手の確保につなげる

財政措置

都道府県及び三大都市圏外の市町村＋大都市圏内の市町村のうち条件不利地域など(1,433市町村)を対象に、以下の経費について特別交付税措置（措置率0.5（財政力補正あり））

※ 対象経費の上限 1団体あたり15,000千円＋5千円×全参加者の延べ滞在日数

① 募集・受付

- ・募集に係る各種経費
- ・応募者との面談、受入企業との調整に要する経費 等

② 受入準備

- ・受入準備に要する経費
- ・滞在場所確保に要する経費 等

③ 活動支援

- ・実施団体内の移動費、宿泊費
- ・交流イベント等に要する経費 等
- ※ 参加者の飲食費は対象外

参加者募集支援・伴走支援

- 参加者募集のための「合同説明会」（オンライン）を年4回程度開催
- 新規に取り組むことを検討中の自治体には、ノウハウを共有するなど伴走支援を実施

POINT

- これまでに、**5,979名**が参加
- 参加者の**約9割**が満足、**約9割**が再訪意向
- 参加後、**移住・定住**や、**地域おこし協力隊**として活躍する例も

6. 関係人口・定住人口の創出・拡大に関する施策（関係人口の創出・拡大）

112	新たな交流市場・観光資源の創出事業	URL	①第2のふるさとづくり https://www.mlit.go.jp/kankocho/anewhometown/ (R8予定) ②ワーケーション https://www.mlit.go.jp/kankocho/workation-bleisure/ (R7)				 
事業実施主体（対象者）	支援対象・内容	補助率等	公募時期	事業要望調査時期	R7年度補正予算	問合せ先	
都道府県・市町村・DMO・事業者等	ソフト		【調査事業】 3月～4月上旬頃		(百万円) 300の内数	国土交通省 観光庁 参事官（旅行振興） 03-5253-8329	

事業目的・背景・課題

- これまで横ばい傾向であった国内旅行市場が需要拡大へ転じるためには、**新たな交流市場の創出が課題**であり、地域との新たな関係構築の推進が急務。
- 反復継続的な来訪の促進を通じて関係人口の創出を図る「第2のふるさとづくり」**を、個人および企業の2方向で 促進し、国内交流需要の拡大を図る。

事業内容

人と地域の関係人口化

個人版第2のふるさとづくりモデル

来訪者が地域との交流・地域運営への参画等を通じて**地域と関わるきっかけを作る**とともに、**その後も継続して来訪する仕組みを構築するモデルを造成**する。事業の持続可能性について検証を行い、取組時に生じる課題に対する解決法を共有することでより取組地域の拡大を図る

企業と地域の関係人口化

企業版第2のふるさとづくりモデル

企業と地域の結びつきを強固にする「企業の関係人口化」に向けて、地域課題の解決による地域活性化など、**企業の関心が高いテーマに関して地域との交流を通じて学ぶ**とともに、**継続して来訪する仕組みの構築に向けたモデルを造成**する。

『第2のふるさとづくりプロジェクト』とは？

- 『観光レジャー』目的の旅行の伸び悩み、**出張・知人訪問に余地**。
- 感染症拡大、リモートワーク等の進展、田舎にあこがれを持つ若者の増加などにより、**他者とのリアルな繋がりを求める動き**。
- 地域資源に触れ、**地域との関係性や参画が段階的に深まり、地域の関係人口化**することで、自発的な来訪の高頻度化や滞在の長期化等に期待。

地域との繋がりに着目した新たな旅のスタイルへの可能性

これまでの旅とは異なる「何度も地域に通う旅、帰る旅」
『第2のふるさとづくり』

6. 関係人口・定住人口の創出・拡大に関する施策（関係人口の創出・拡大）

113	二地域居住の促進	URL	https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chisei/kokudoseisaku_chisei_tk_000073.html			
事業実施主体（対象者）	支援対象・内容	補助率等	公募時期	事業要望調査時期	R 8 年度当初予算 (百万円)	問合せ先
①：都道府県・市区町村・民間事業者等 ②：民間事業者等	①：ソフト ②：ハード・ソフト	①：定額（委託） ②：定額、1／2	8 月頃	—	39の内数 (R 7 補正予算：600の内数)	国土交通省 国土政策局 地方政策課 03-5253-8369

支援の内容

①特定居住支援法人によるマッチングの支援

二地域居住を希望・実行する者と地域の人材ニーズとのマッチングや、空き家を活用した住環境の提供等を行う人材・組織の育成・確保を図る。この際、広域型と地域密着型の両類型に対応し、それぞれの特性に応じた柔軟な取組を支援する。

<取組の内容例>

「広域」：都市部の二地域居住者ニーズと受入地域側ニーズのマッチングイベント、Webシステム整備等

「地域密着」：受入地域内のニーズ整理や調整のためのコミュニティ接続イベント、コンシェルジュ機能強化等



②二地域居住の促進に向けた先導的な施策の実装

二地域居住促進のための中長期的な課題の解決に資する交通事業者、不動産会社等の民間事業者や自治体等によるハード・ソフト一体的な実証モデル事業の実施を支援する。

<取組の内容例>

- 自治体等による二地域居住者への証明
- 住まいの滞在費や地域間の移動に伴う長距離交通費の定額化・低廉化
- 保育園、学校等に関する子育て・教育環境の整備
- 空き家の改修やテレワーク拠点施設等の整備 等



地域間の移動費のサブスク



空き家の改修
(お試し居住施設)



コワーキングスペース

地方への人の流れの創出・拡大が図られ、地域が活性化

6. 関係人口・定住人口の創出・拡大に関する施策（定住人口の創出・拡大）

114	ふるさと住民登録制度	URL	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/kankeijinkou.html 			
事業実施主体（対象者）	支援対象・内容	補助率等	公募時期	事業要望調査時期	R7年度補正予算 (百万円)	問合せ先
地方公共団体等	ソフト	—	—	—	35	総務省 ふるさと住民登録制度推進室 03-5253-5525

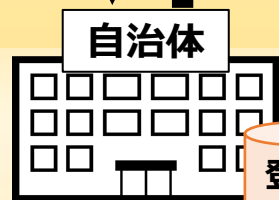
目指す姿のイメージ

- ・ふるさとに思いを馳せる方
- ・地域の力になりたい方
- ・災害ボランティア
- ・二地域に居住する方

など



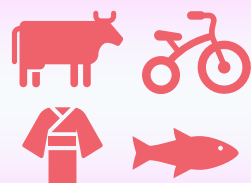
登録 ↓ ↑ 発行



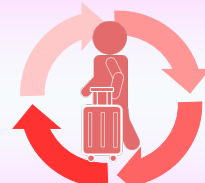
（国が共通システムを構築）

関わりの深化

地域経済の活性化 → **ベーシック登録（仮称）**

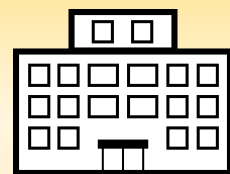


特産品購入
ふるさと納税



観光リピーター
年数回の帰省

自治体からの情報提供



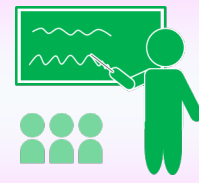
活動に役立つ各種情報を発信

地域への
貢献

地域の担い手確保 → **プレミアム登録（仮称）**



ボランティア・副業
地元自治会への参画

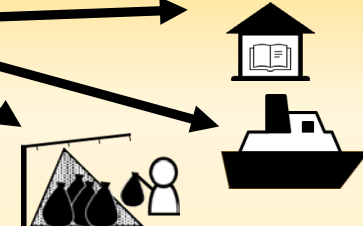


二地域居住

自治体からの情報提供
官民の各種サポート



手続の円滑化をはじめ、
活動に役立つ官民の
様々なサポートを実施



6. 関係人口・定住人口の創出・拡大に関する施策（定住人口の創出・拡大）

115	移住・交流情報ガーデン	URL	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/zenkokuiju_ijyukouryu.html 			
事業実施主体（対象者）	支援対象・内容	補助率等	公募時期	事業要望調査時期	R8年度当初予算	問合せ先
都道府県 市町村	ソフト				99 (百万円)	総務省地域力創造グループ 地域自立応援課 03-5253-5392

- 地方への移住を検討している方等に対し、**居住・就労・生活支援等に係る情報提供や相談**についてワンストップで対応する窓口である「移住・交流情報ガーデン」を**東京駅八重洲口**に開設（平成27年3月28日開設）
- 関係府省とも連携し、地方への移住等に係る問合せや、しごと情報・就農支援情報に対応する「**相談窓口コーナー**」
- 地方自治体等による移住相談会、フェア等の場として**無料で利用可能**な「**イベント・セミナースペース**」
- 自由に地方への移住等に関する情報を検索できる「**情報検索コーナー**」や、「移住・交流」や「地域おこし協力隊」に関するパンフレットを配架している「**地域資料コーナー**」
- 地域おこし協力隊に関する相談等を一元的に対応する「**地域おこし協力隊サポートデスク**」



（移住フェアの様相）



（移住相談ブース）



〔所在地〕 東京都中央区京橋1-1-6 越前屋ビル
 〔アクセス〕 JR／東京駅（八重洲中央口）より徒歩4分
 地下鉄／銀座線 京橋駅より徒歩5分
 銀座線・東西線 都営浅草線 日本橋駅より徒歩5分

6. 関係人口・定住人口の創出・拡大に関する施策（定住人口の創出・拡大）

116	福島再生加速化交付金（移住・定住促進事業）	URL	復興庁 福島再生加速化交付金（帰還・移住等環境整備）			
事業実施主体（対象者）	支援対象・内容	補助率等	公募時期	事業要望調査時期	R8年度当初予算	問合せ先
福島県 市町村（原子力災害被災12市町村）	ソフト	3 / 4			（百万円） 59,061の内数	復興庁 移住・生環加速班 03-6328-0252

趣旨・目的	- 原子力災害被災12市町村の復興・再生の推進を担う人材を確保するため、新たな住民の移住・定住の促進や交流・関係人口の拡大を図る。 - 新たな住民の移住・定住の促進に向け、福島県又は被災12市町村の自主性に基づく移住等の促進に資するための取組を支援する。 例）住宅等の良好な生活環境の整備、広報活動 等
-------	--

事業内容	新たな住民の移住・定住を促進し新たな活力を呼び込むため、福島県及び被災12市町村が行う、住宅等の生活環境の整備や、ワークスペースの整備など魅力ある働く場づくり等の取組について支援するとともに、福島県外から被災12市町村に移住して就業・起業等する者に対し移住支援金等を給付する取組について支援する。
------	--

補助対象

- 福島県若しくは原子力災害被災12市町村が創意工夫し、地域の魅力を最大限引き出しながら講じる取組を支援する。
 - ・ 社会課題の洗い出し・見える化によるコミュニティビジネスなどの創業支援や就業支援、リモートワークの推進、コワーキング・ネットワーク環境の整備等
 - ・ 移住希望者のそれぞれのニーズに対応するための情報発信・相談体制の充実・強化等
 - ・ コミュニティ・移住者間のつながりの深化、住まいの確保を中心とした生活環境の支援等
- 福島県が原子力災害被災12市町村に移住して就業・起業する者へ移住支援金等を給付する取組を支援する。

対象地域

原子力災害被災12市町村

交付団体

福島県

事業実施主体

福島県・市町村

国庫補助率等

国: 3 / 4、 地方公共団体: 1 / 4

【移住相談窓口のイメージ】



【被災12市町村に係る情報発信キャンペーン「#未来ワークふくしま」】

（参考）#未来ワークふくしま

【Webサイト】
移住に関する12市町村で必要な情報「地域の特色を知る」「仕事」（移住者向けの求人情報）、「暮らし」（住まいや子育て環境）、「各種支援制度」などを総合的に配信。テーマ別では起業・開業の情報や現地を体験訪問する際のモデルコース等を掲載。WebサイトURL: <https://mirai-work.life/>

【SNS・メルマガ】
「福島ファン」に向けて情報を発信。中長期的な関係の中で移住に関心を持っていただくことを目指すSNS。メルマガではイベント情報をタイムリーに発信。

定例メルマガ
毎月1日と16日に定期配信。
この配信のほか、月2回入居情報に特化したメルマガを配信。

SNS
X(旧Twitter) @miraiwork_life
Instagram @miraiwork_life
facebook miraiwork.fukushima
LINE(新規) 未来の暮らし 移住支援センター

移住体験モデルコース
移住希望者が訪問する際の参考となる。各地域やテーマ別のモデルコースを16選。

移住希望者が訪問する際の参考となる。各地域やテーマ別のモデルコースを16選。